

令和4年6月13日(月)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 裏野・長宗

▽直通 06-6946-2606

# 令和4年 春季賃上げ妥結状況

## 詳細分析報告

### 【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:5月24日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:336組合)

#### 【全体結果】(表1)

項目	令和4年	令和3年	対前年比
妥結額	6,135円	5,338円	797円増 (14.9%増)
賃上げ率	2.06%	1.85%	0.21ポイント増

#### 【主な特徴点】

- 妥結額、賃上げ率ともに前年に比べ増加を示す。
- すべての企業規模で前年に比べ増加を示す。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに前年に比べ増加を示す。  
製造業では9割を超える業種で増加を示し、非製造業では5割の業種で増加を示す。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、5月24日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた391組合\*のうち、前年の妥結額についても把握できた336組合(今年、昨年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

\*この391組合を対象とした加重平均結果については、6月6日公表の令和4年春季賃上げ要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

○詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

## 調査結果の詳細分析【集計組合数:336 組合】

### (1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額6,135円(前年:5,338円)と、対前年比797円増・14.9%増となり、前年を上回る結果となりました。

### (2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況【下の表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、対前年比 623 円増・12.7%増（令和4年:5,543 円 令和3年:4,920 円）

「300 から 999 人」が、対前年比 669 円増・11.9%増（令和4年:6,297 円 令和3年:5,628 円）

「1,000人以上」が、対前年比 833 円増・15.6%増（令和4年:6,161 円 令和3年:5,328 円）となりました。

(表2) 企業規模別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和4年	令和3年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	14	4,494	5,357	▲ 863	▲ 16.1	
	30～99人	74	5,311	4,403	908	20.6	
	100～299人	83	5,641	5,076	565	11.1	
299人以下		171	5,543	4,920	623	12.7	↗
300～999人		59	6,297	5,628	669	11.9	↗
1,000人以上		106	6,161	5,328	833	15.6	↗
総加重平均		336	6,135	5,338	797	14.9	
総単純平均(参考)			5,828	5,085	743	14.6	

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-(1), (2) 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が 6,498 円(対前年比 1,373 円増、26.8%増)、非製造業が 5,793 円(対前年比 255 円増、4.6%増)となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した 16 業種のうち 15 業種でプラス傾向となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した 12 業種のうち 6 業種でプラス傾向、2 業種でほぼ横ばいとなりました。

なお、集計組合数が 10 組合以上あった業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年と比べ増減率の高かった上位 3 業種・下位 1 業種

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
機械器具	59	14,785	8,027	5,597	2,430	43.4	↗	7割を超える組合がプラス妥結したことに加え、一部の組合員数の多い大手組合において大幅なプラス妥結となったことが、全体の平均額を押し上げている。
繊維、衣服	26	5,013	6,987	5,652	1,335	23.6	↗	9割を超える組合でプラス妥結となっている。
化学	28	5,848	9,194	8,106	1,088	13.4	↗	前年と同額で妥結した5組合を除くすべての組合においてプラス妥結となっている。
卸売、小売業	40	32,474	5,485	5,681	▲ 196	▲ 3.5	↘	全体としてマイナス傾向となっているが、組合によってバラツキがあり好不調の判断が難しい。

※ 本集計では、集計組合数が 10 組合以上の業種のうち、減少傾向にある業種が1業種のみでした。

※ 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-1) 産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>製造業</b>	240	55,745	6,498	5,125	1,373	26.8	↗
食料品・たばこ	26	4,381	5,550	5,020	530	10.6	↗
繊維、衣服	26	5,013	6,987	5,652	1,335	23.6	↗
木材、家具・ 装備品	3	742	5,244	4,300	944	22.0	↗
パルプ・紙・ 紙加工品	5	568	4,779	4,860	▲ 81	▲ 1.7	↘
印刷・同関連	4	7,754	3,006	1,221	1,785	146.2	↗
化学	28	5,848	9,194	8,106	1,088	13.4	↗
石油・石炭製品							↘
プラスチック製品	2	477	8,141	6,150	1,991	32.4	↗
ゴム、皮革製品	2	177	4,395	3,637	758	20.8	↗
窯業・土石製品	2	202	4,798	4,308	490	11.4	↗
鉄鋼	17	2,288	6,056	5,592	464	8.3	↗
非鉄金属	9	521	6,458	5,767	691	12.0	↗
金属製品	38	7,338	5,496	4,994	502	10.1	↗
機械器具	59	14,785	8,027	5,597	2,430	43.4	↗
電子部品・ デバイス							↘
電気機械器具	10	2,481	5,796	5,213	583	11.2	↗
情報通信 機械器具							↘
輸送用機械器具	7	2,770	7,529	6,499	1,030	15.8	↗
その他の製造	2	400	5,304	4,843	461	9.5	↗

※1 集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-(2)) 産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>非製造業</b>	96	59,173	5,793	5,538	255	4.6	
農林水産業							
鉱業・採石・砂利	1	23	5,000	2,500	2,500	100.0	
建設業	2	553	3,134	3,310	▲ 176	▲ 5.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,484	7,100	7,070	30	0.4	
情報通信業	14	882	6,276	6,270	6	0.1	
うち、通信・放送							
うち、情報サービス	1	11	1,000	1,000	0	0.0	
うち、情報制作(出版等)	13	871	6,342	6,336	6	0.1	
運輸業・郵便業	20	11,745	5,061	4,986	75	1.5	
うち、私鉄・バス等	3	8,069	5,773	5,850	▲ 77	▲ 1.3	
うち、道路貨物輸送	9	3,505	3,440	3,091	349	11.3	
うち、郵便業							
うち、その他	8	171	4,708	3,058	1,650	54.0	
卸売・小売業	40	32,474	5,485	5,681	▲ 196	▲ 3.5	
金融・保険業、不動産、物品質貸業	1	3,033	5,097	4,818	279	5.8	
うち、金融・保険業							
うち、不動産業	1	3,033	5,097	4,818	279	5.8	
うち、物品質貸業							
学術研究、専門・技術サービス業	2	505	2,402	3,824	▲ 1,422	▲ 37.2	
飲食店、宿泊業	1	46	4,355	4,821	▲ 466	▲ 9.7	
生活関連サービス業、娯楽業	2	36	3,779	3,609	170	4.7	
医療、福祉、教育、学習支援業	4	104	5,088	3,582	1,506	42.0	
うち、教育・学習支援業	4	104	5,088	3,582	1,506	42.0	
うち、医療・福祉							
複合サービス事業、サービス業	8	6,288	8,836	5,619	3,217	57.3	
うち、複合サービス事業	4	4,074	5,599	4,905	694	14.1	
うち、自動車整備・機械修理	1	209	7,162	7,515	▲ 353	▲ 4.7	
うち、賃貸・広告業							
うち、その他	3	2,005	15,588	6,873	8,715	126.8	

※1 集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。